



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月30日

上場会社名 西部電機株式会社

上場取引所

東・福

コード番号 6144

URL <https://www.seibudenki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 税所 幸一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理担当
管理本部長

(氏名) 後藤 俊哉 (TEL) 092-943-7071

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	27,138	18.6	2,751	59.1	2,834	56.6	2,377	94.3
2025年3月期第3四半期	22,883	△0.4	1,729	△14.4	1,809	△13.7	1,223	△12.6

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 2,891百万円(953.7%) 2025年3月期第3四半期 274百万円(△81.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	157.41	—
2025年3月期第3四半期	80.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	51,761	32,239	62.3
2025年3月期	46,411	30,794	66.4

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 32,239百万円 2025年3月期 30,794百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	42.00	—	42.00	84.00
2026年3月期	—	42.00	—		
2026年3月期(予想)				42.00	84.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,100	8.2	3,500	9.6	3,590	9.7	2,820	20.0	186.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期3Q	15,160,000株	2025年3月期	15,160,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	115,068株	2025年3月期	53,024株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期3Q	15,100,772株	2025年3月期3Q	15,104,754株

(注) 当社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」を導入しており、期末自己株式数には、「株式給付信託 (BBT)」に係る信託が保有する当社株式が含まれております (2026年3月期3Q 104,600株、2025年3月期42,600株)。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (2026年3月期3Q 48,800株、2025年3月期3Q 44,840株)。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や設備投資に持ち直しの動きが広がる等、緩やかな回復基調を維持しながら推移しました。特に、企業によるデジタル化・省力化投資は継続的に進展し、設備投資全体としても底堅さを維持しております。しかしながら、欧米・中国経済の先行き不安、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等により、依然として不透明な状況が続いております。

当社の事業環境といたしましては、人手不足対応やデジタル化・脱炭素化・サプライチェーン強靱化等のニーズは根強く、企業の設備投資意欲は堅調を維持しております。中国、ASEAN地域を中心とした外需におきましても、引き続き底堅い需要水準を保っております。

このような経営環境の中、当社グループといたしましては、中期経営計画（Seibu Vision 2027）の2年目となる今年度を、本格的に軌道に乗せていくための基盤固めの重要な1年と位置付け、「未来を輝かせ卓越の技術で人とつながる」をスローガンに、市場及びお客様のニーズに即した製品づくりを追求しながら、原材料費や輸送費増等の価格転嫁や生産性向上、コスト削減等の対策に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、受注高は、主に精密機械事業と産業機械事業が増加して301億4百万円（前年同期比12.8%増）となりました。売上高は、すべての報告セグメントが増加して271億3千8百万円（前年同期比18.6%増）となりました。また、損益においては原材料・資源価格の高騰等に伴う適正な価格転嫁を進めたことや生産ラインの最適化による生産性向上等が寄与し営業利益は27億5千1百万円（前年同期比59.1%増）、経常利益は28億3千4百万円（前年同期比56.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は政策保有株式を売却したことにより23億7千7百万円（前年同期比94.3%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

搬送機械事業

搬送機械事業では、物流業界を中心とした問題の課題解決や半導体関連の需要増を背景に自動化や省人化ニーズが高まっている中、既存顧客からのリピート受注、自動倉庫や生産・物流分野等に、ピッキングシステムや新製品を使ったソリューションを提案するとともにサービス・メンテナンスにも注力し、拡販を図ってまいりました。その結果、受注高は工作機械業界やFA機器業界、食品製造業界向けの成約等があり95億4千3百万円（前年同期比3.3%減）、売上高は業務用機器メーカーや印刷業界、自動車部品業界向け等があり90億3千7百万円（前年同期比17.6%増）となりました。

産業機械事業

産業機械事業では、バルブアクチュエータ国内シェアNO.1の実績を生かした民間需要の掘り起こしや手動水門を電動化・自動化させる減災・防災および省力化対策の製品開発によるゲート市場の拡販、更にはサービス・メンテナンスに注力してまいりました。その結果、受注高は上水道のサービスメンテナンスで大口物件の成約等があり61億6千7百万円（前年同期比13.8%増）、売上高は減災・防災対策製品の納入や護衛艦向け、サービスメンテナンスが増加し44億8千5百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

精密機械事業

精密機械事業では、米国による関税引き上げや中国経済の低迷が懸念されたものの生成AI需要を背景に半導体市場向けやデータセンター向け、電気自動車関連において、超精密な性能が永年安定する当社製品への需要が引き続き高水準に推移し、受注高は140億2千万円（前年同期比26.2%増）、売上高は新工場での自動化・DX化を推進させたことで生産能力が更に向上し132億5千4百万円（前年同期比23.0%増）となりました。

その他の事業

その他の事業では、機械機器部品・立体駐車装置の販売、営繕工事等を行っており、受注高は大口の営繕工事の落札や大規模改造工事の成約等があり3億7千1百万円（前年同期比29.7%増）、売上高は3億5千9百万円（前年同期比19.7%増）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より53億4千9百万円増加し、517億6千1百万円となりました。その主な要因といたしましては、受取手形、売掛金及び契約資産が8億2千3百万円減少したものの、現金及び預金が38億7千8百万円、原材料及び貯蔵品が7億4千7百万円、仕掛品が7億1百万円、投資有価証券が5億6千7百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末より39億4百万円増加し、195億2千1百万円となりました。その主な要因といたしましては、未払法人税等が2億8千9百万円減少したものの、電子記録債務が25億2千3百万円、契約負債が6億9千4百万円、支払手形及び買掛金が3億9千9百万円、固定負債のその他が3億8千2百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末より14億4千5百万円増加し、322億3千9百万円となりました。その主な要因といたしましては、自己株式が1億7千3百万円増加(純資産は減少)したものの、利益剰余金が11億4百万円、その他有価証券評価差額金が5億1千7百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年7月31日発表の数値から変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,436	12,315
受取手形、売掛金及び契約資産	8,382	7,559
電子記録債権	2,491	2,617
仕掛品	1,577	2,279
原材料及び貯蔵品	2,306	3,054
その他	213	314
流動資産合計	23,409	28,140
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,498	7,265
土地	4,985	4,985
その他（純額）	2,482	2,712
有形固定資産合計	14,967	14,963
無形固定資産	622	592
投資その他の資産		
投資有価証券	5,571	6,139
その他	1,839	1,925
投資その他の資産合計	7,411	8,064
固定資産合計	23,001	23,620
資産合計	46,411	51,761

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,425	2,825
電子記録債務	4,309	6,832
短期借入金	416	416
未払法人税等	815	525
契約負債	1,314	2,008
役員賞与引当金	77	-
その他	2,430	2,738
流動負債合計	11,788	15,346
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,521	1,521
役員退職慰労引当金	16	9
製品保証引当金	317	293
役員株式給付引当金	41	41
退職給付に係る負債	1,115	1,111
その他	814	1,197
固定負債合計	3,828	4,175
負債合計	15,616	19,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658	2,658
資本剰余金	2,616	2,616
利益剰余金	19,118	20,222
自己株式	△52	△225
株主資本合計	24,341	25,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,034	3,551
土地再評価差額金	3,327	3,327
為替換算調整勘定	△11	△6
退職給付に係る調整累計額	102	94
その他の包括利益累計額合計	6,453	6,967
純資産合計	30,794	32,239
負債純資産合計	46,411	51,761

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	22,883	27,138
売上原価	16,667	19,085
売上総利益	6,216	8,052
販売費及び一般管理費	4,486	5,300
営業利益	1,729	2,751
営業外収益		
受取利息	0	6
受取配当金	103	129
その他	26	32
営業外収益合計	131	168
営業外費用		
支払利息	3	4
持分法による投資損失	42	55
為替差損	-	20
支払補償費	0	0
コミットメントフィー	3	2
その他	1	2
営業外費用合計	51	85
経常利益	1,809	2,834
特別利益		
固定資産売却益	1	24
投資有価証券売却益	-	609
特別利益合計	1	634
特別損失		
固定資産除却損	0	0
工場移転費用	20	-
特別損失合計	20	0
税金等調整前四半期純利益	1,790	3,468
法人税、住民税及び事業税	362	920
法人税等調整額	205	171
法人税等合計	567	1,091
四半期純利益	1,223	2,377
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,223	2,377

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	1,223	2,377
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△934	517
退職給付に係る調整額	△13	△8
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	4
その他の包括利益合計	△948	514
四半期包括利益	274	2,891
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	274	2,891
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(追加情報)

(取締役に対する株式給付信託(BBT)について)

当社は、2020年6月26日開催の第87回定時株主総会に基づき、取締役（社外取締役を除きます。以下、断りがない限り、同じとします。）に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末が47百万円及び42千株、当第3四半期連結会計期間末が220百万円及び104千株であります。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	搬送機械 事業	産業機械 事業	精密機械 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	7,687	4,121	10,774	22,583	300	22,883	—	22,883
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	2	0	2	349	352	△352	—
計	7,687	4,123	10,774	22,585	650	23,236	△352	22,883
セグメント利益	682	382	640	1,705	19	1,724	5	1,729

(注) 1. 「その他の事業」は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社において行っている機械機器部品・立体駐車装置の販売、営繕工事等の事業であります。

2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用24百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	搬送機械 事業	産業機械 事業	精密機械 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	9,037	4,485	13,254	26,778	359	27,138	—	27,138
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	0	—	0	425	426	△426	—
計	9,037	4,485	13,254	26,778	785	27,564	△426	27,138
セグメント利益	797	469	1,424	2,691	23	2,714	37	2,751

(注) 1. 「その他の事業」は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社において行っている機械機器部品・立体駐車装置の販売、営繕工事等の事業であります。

2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用等の配賦差額50百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	719百万円	845百万円